

40歳からの介護知識 1

どうなる？ 高齢社会

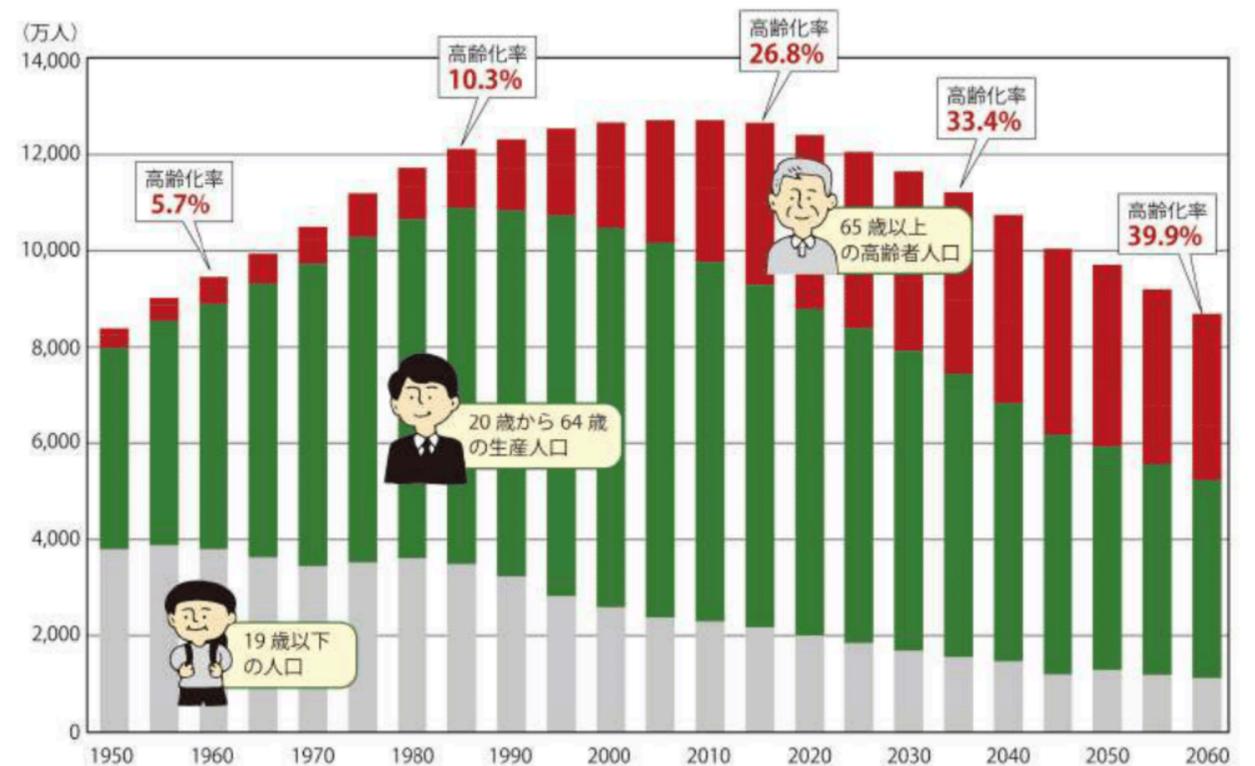
「超高齢社会」や「少子高齢化」ということばをよく耳にするとおもうます。

また「人生100年時代」ということばも聞く機会が増えてきました。

長生きできるのは大変喜ばしいことですが、

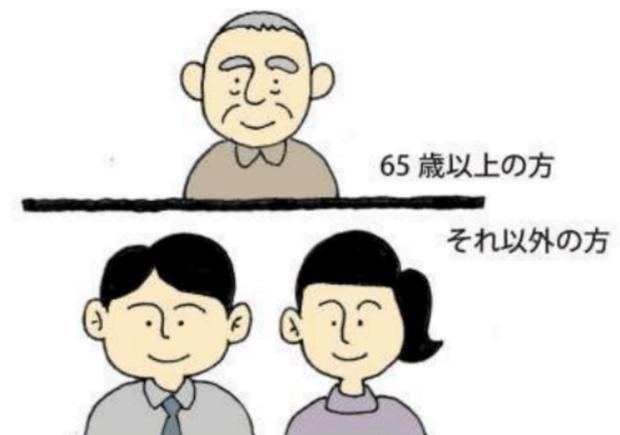
それにともなう社会的な問題とはいったい何でしょう？

ここでは「高齢社会」にかかわる基本知識を、いろんな数字で読み解いていきましょう。



2024年の高齢化率

29.1%



【1】高齢化率と、超高齢社会。

日本の総人口は、令和5年10月1日現在で、約1億2,435万人となっています。

そのうち65歳以上の人口は3,623万人となり、

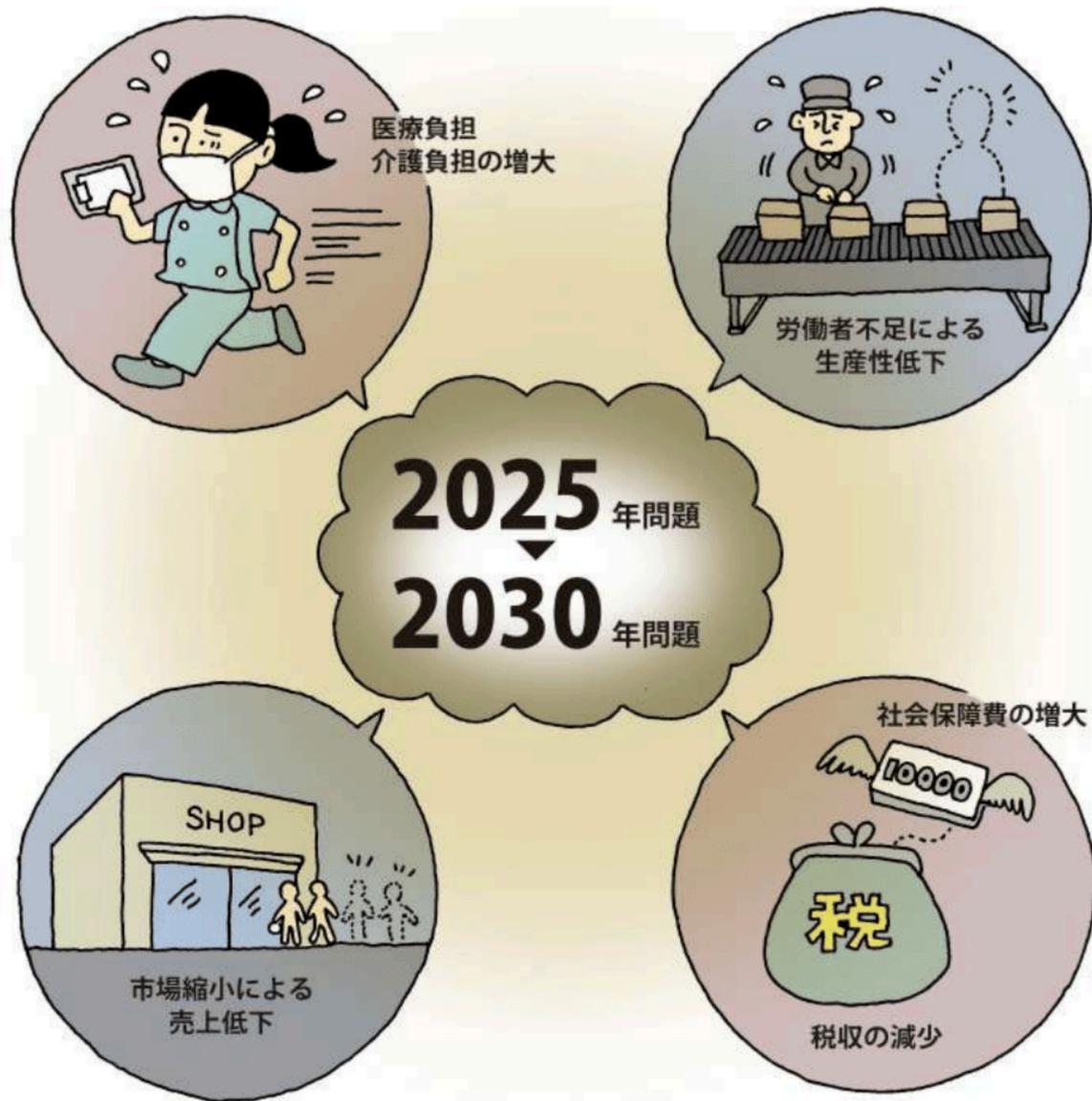
総人口に占める割合(高齢化率)は、29.1%となっています。

また後期高齢者となる「75歳以上の人口」は2,008万人で、総人口に占める割合は16.1%。

ほぼ3人に1人が65歳以上、6人に1人が75歳以上という比率になります。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によりますと、

2030年には高齢化率が約31%になると推定されています。



【2】2025年問題と、2030年問題。

そして2025年は、いわゆる「団塊の世代」が全員75歳以上になり、およそ5人に1人が後期高齢者となります。

この状況が「2025年問題」といわれ、高齢者を支える体制を、どのように拡大するかが課題です。

そしてこの少子高齢化による人口減少が、2030年ごろに、さまざまな社会問題として表面化するであろうといわれています。

とくに経済的なダメージが懸念され、一人一人の暮らしに影響が出はじめます。

これが、いわゆる「2030年問題」です。



【3】ますます深刻化する「介護離職問題」。

高齢社会の問題として、多くの世帯が直面するのが「介護の問題」。

とくに現役世代が介護負担を抱えると、仕事と介護の両立が困難になり、「介護離職」の懸念にも。

日本では、毎年10万人前後の方々が、介護離職を余儀なくされています。

早くて70～80代で介護が必要となることを考えれば、介護を負担するのは、その子ども世代にあたる40～50代の現役世代。

つまり企業の重要なポストを担う管理職、ベテラン社員であることが多く、企業にとっても、介護離職は大きな経済損失につながります。